

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【事業年度】	第45期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年9月	第41期 平成21年9月	第42期 平成22年2月	第43期 平成23年2月	第44期 平成24年2月	第45期 平成25年2月
売上高(千円)	41,122,566	41,256,310	17,223,425	40,521,935	41,983,794	42,684,999
経常利益(千円)	1,983,152	1,878,270	1,088,455	1,822,291	2,549,680	2,677,283
当期純利益(千円)	835,239	472,409	524,699	743,374	996,878	1,309,222
包括利益(千円)	-	-	-	-	992,753	1,322,622
純資産額(千円)	10,753,312	10,846,283	11,009,158	11,602,562	12,246,791	13,133,762
総資産額(千円)	18,133,205	16,596,748	16,677,802	16,844,479	17,831,292	18,047,434
1株当たり純資産額(円)	863.95	871.43	884.52	932.20	983.96	1,055.23
1株当たり当期純利益(円)	67.12	37.95	42.15	59.72	80.09	105.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.3	65.4	66.0	68.9	68.7	72.8
自己資本利益率(%)	8.0	4.4	4.8	6.6	8.4	10.3
株価収益率(倍)	15.90	26.61	22.77	16.68	12.49	11.59
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,223,644	1,140,132	1,243,525	2,074,901	2,371,332	2,298,140
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,501,004	904,774	325,090	683,007	622,700	784,654
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	535,006	832,295	479,139	570,966	890,247	749,421
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,288,636	3,691,699	4,130,994	4,951,921	5,810,305	6,574,370
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数](人)	1,046 [2,062]	1,096 [2,107]	1,095 [2,098]	1,134 [2,363]	1,109 [2,208]	1,081 [2,201]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期は、決算期変更により平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年9月	第41期 平成21年9月	第42期 平成22年2月	第43期 平成23年2月	第44期 平成24年2月	第45期 平成25年2月
売上高(千円)	39,247,454	39,057,492	16,331,843	38,309,004	39,664,564	40,017,701
経常利益(千円)	1,969,025	1,879,064	1,052,931	1,716,899	2,266,463	2,391,241
当期純利益(千円)	853,855	512,629	522,685	733,165	859,668	1,162,765
資本金(千円)	1,269,238	1,269,238	1,269,238	1,269,238	1,269,238	1,269,238
発行済株式総数(千株)	12,446	12,446	12,446	12,446	12,446	12,446
純資産額(千円)	10,699,867	10,833,058	10,993,920	11,577,115	12,084,134	12,824,648
総資産額(千円)	17,702,339	16,252,657	16,336,474	16,482,082	17,285,171	17,457,653
1株当たり純資産額(円)	859.66	870.37	883.29	930.15	970.89	1,030.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	28 (-)	28 (-)	12 (-)	28 (-)	35 (-)	35 (-)
1株当たり当期純利益(円)	68.61	41.18	41.99	58.90	69.06	93.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.4	66.7	67.3	70.2	69.9	73.5
自己資本利益率(%)	8.2	4.8	4.8	6.5	7.3	9.3
株価収益率(倍)	15.55	24.52	22.86	16.91	14.48	13.05
配当性向(%)	40.8	68.0	28.6	47.5	50.7	37.5
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数](人)	1,041 [1,685]	1,091 [1,724]	1,067 [1,690]	1,104 [1,898]	1,080 [1,795]	1,047 [1,699]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の1株当たり配当額35円には、創業140周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期は、決算期変更により平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社は、明治4年の赤塚安次郎による三重県桑名川岸町（現在の桑名市）における牛鍋店の営業に始まり、昭和43年11月、株式会社 柿安本店の商号をもって法人組織として設立され、今日に至っております。その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和43年11月	三重県桑名市に資本金2,000千円で株式会社柿安本店を設立
昭和47年8月	株式会社柿安商事（名古屋市中区錦3丁目12番地22号、昭和47年8月設立）を通し、「牛肉しぐれ煮」の販売を百貨店にて開始
昭和53年9月	店舗及び取引先の拡大に伴い、しぐれセンターを三重県桑名市大字安永八区割1208番地に新設
昭和56年9月	牛肉解体及び加工の集中処理の効率化を目的に、三重県桑名市大字安永七区割1049番地2にミートセンターを新設
平成元年2月	業務拡大に伴い、本社を三重県桑名市吉之丸8番地（現在地）に移転
平成2年5月	株式会社柿安メルサ店を吸収合併、資本金44,000千円となる
平成6年10月	「牛肉しぐれ煮」の量販店への供給を、松阪肉しぐれ本舗株式会社（現柿安グルメフーズ株式会社）を通じ開始
平成9年6月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成10年4月	洋惣菜店舗業態「柿安ダイニング」の第1号店舗を、そごう千葉店に開設
平成13年4月	中華惣菜店舗業態「上海D E L I」の第1号店舗を、大丸東京店に開設
平成14年2月	関東支社を移転拡充し、東京都品川区西五反田に東京本部を開設
平成14年8月	鶏飯及びおはぎを主力商品とする米飯新業態「柿次郎」の第1号店舗を、名鉄百貨店に開設
平成14年12月	路面惣菜店舗業態「おかずや」の第1号店舗を、名古屋市名東区に開設
平成15年11月	ビュッフェレストラン業態「三尺三寸箸」の第1号店舗を、HEPナビオに開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	子会社柿安グルメフーズ株式会社が和菓子販売店の「口福堂」を大型ショッピングセンター内中心に展開開始、第1号店舗を、ジャスコ木曽川店に開設
平成18年3月	点心業態「上海饅頭店」の第1号店舗を大丸札幌店に開設
平成18年10月	中華ビュッフェレストラン業態「香港飲茶」の第1号店舗を銀座I N Z 1に開設
平成19年8月	ハンバーグレストラン業態「炭火焼ハンバーグカキヤス」の第1号店舗をイオンナゴヤドーム前ショッピングセンターに開設
平成20年9月	和菓子事業拡大の為、三重県桑名市陽だまりの丘五丁目201番に柿安スイーツファクトリーを新設
平成22年1月	牛めし弁当専門店「柿安牛めし」の第1号店を大丸京都店に開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）へ株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所（J A S D A Q市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）へ株式を上場
平成25年3月	柿安グルメフーズ株式会社の和菓子事業を会社分割により当社が承継

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社柿安本店）及び子会社1社により構成されており、主に、精肉、惣菜、牛肉しぐれ煮、和菓子の製造販売及びレストランの運営を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

< 精肉事業 >

[当社]

松阪牛及び自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛肉、豚肉や鶏肉から肉加工品・惣菜類に至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定供給のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

< 惣菜事業 >

[当社]

「柿安ダイニング」（洋惣菜）、「上海DELI」（中華惣菜）など、主に百貨店におけるダイニング部門をはじめ、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」、路面惣菜店「おかずや柿安」など多様な惣菜業態を展開しております。ダイニング部門では、全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

< 食品事業 >

[当社]

主に百貨店におけるしぐれ煮及び松阪牛・柿安牛などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものです。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用した当社しぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。

[柿安グルメフーズ株式会社]

主にしぐれ煮、和菓子ギフト商品の量販店及びコンビニエンスストアへの卸売りを行っております。

< 和菓子事業 >

[当社]

日本伝統のおはぎ・和菓子と弁当の「柿次郎」を、主に高速道路サービスエリア及び百貨店にて展開しております。

[柿安グルメフーズ株式会社]

量販店、駅ビル等の「口福堂」において、おはぎ・どら焼及びわらび餅などの和菓子の製造販売を行っております。

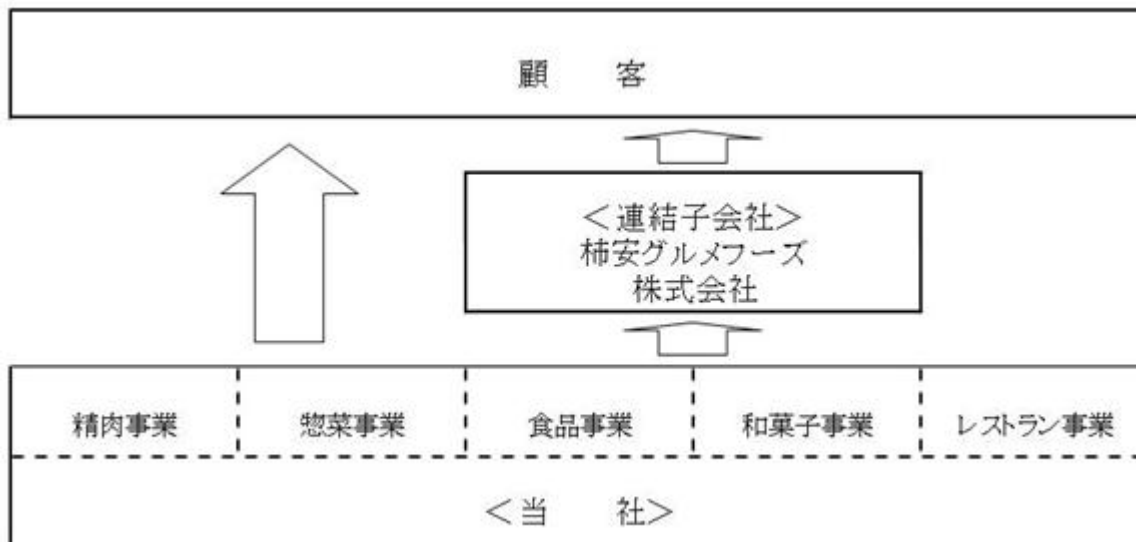
（注）柿安グルメフーズ株式会社における和菓子事業は、吸収分割により平成25年3月1日より、当社の直営としたしております。

< レストラン事業 >

[当社]

「好きなものを、好きな時に、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供している「三尺三寸箸」や中華業態「上海柿安」のピュウフェ部門、松阪牛・柿安牛のすき焼、しゃぶしゃぶなどの肉料理と会席料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えた「柿安」部門及びハンバーグ専門店「炭火焼ハンバーグカキヤス」などのグリル部門を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

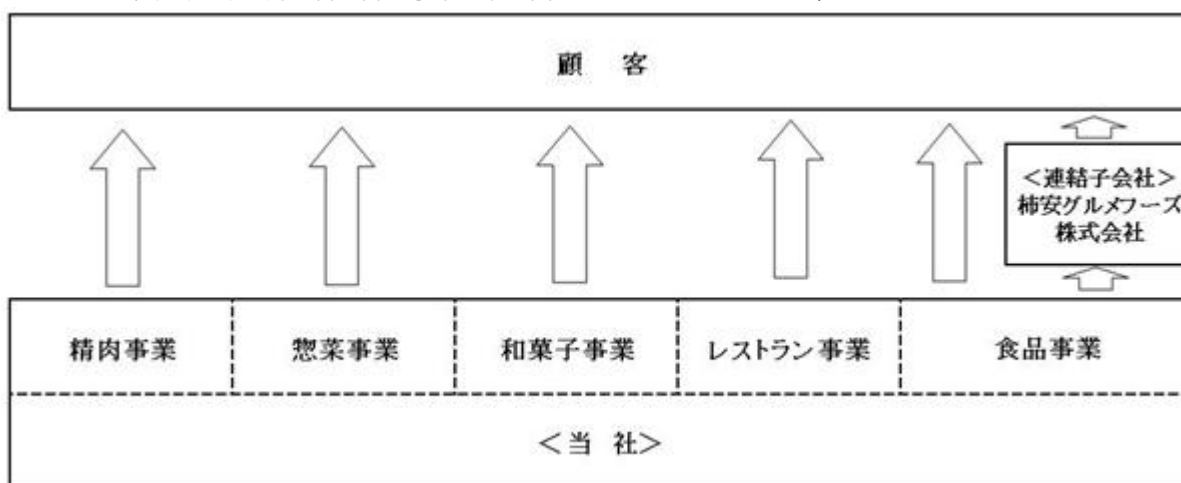


4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 柿安グルメフーズ 株式会社	三重県桑名市	10,000	量販店等へのしぐれ煮の卸売及び和菓子の製造販売	100.0	当社は同社に当社製品を供給しております。役員の兼任等 有

(注) 1. 柿安グルメフーズ株式会社における和菓子事業は、吸収分割により平成25年3月1日より、当社の直営といたしております。

これによる、平成25年3月1日以降の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 柿安グルメフーズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,906,350千円
(2) 経常利益	291,563千円
(3) 当期純利益	149,752千円
(4) 純資産額	327,070千円
(5) 総資産額	1,130,747千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
精肉事業	260	(431)
惣菜事業	383	(674)
食品事業	75	(52)
和菓子事業	46	(570)
レストラン事業	175	(448)
全社(共通)	142	(26)
合計	1,081	(2,201)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,047 (1,699)	38.4	6.5	4,746,525

セグメントの名称	従業員数(人)	
精肉事業	260	(431)
惣菜事業	383	(674)
食品事業	69	(52)
和菓子事業	18	(68)
レストラン事業	175	(448)
全社(共通)	142	(26)
合計	1,047	(1,699)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成9年8月21日に結成され柿安ユニオンと称し、本社並びに各事業所別に支部が置かれ、平成25年2月28日現在の組合員数は960名であります。

なお、労使関係は円満に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権の発足による今後の景気回復に期待が高まる一方で、長期化する欧州債務危機問題や新興国の成長鈍化などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食関連業界におきましても、デフレの長期化や、雇用・所得環境の改善が見込まれず、依然として慎重な消費行動が続くなど厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、常に変化のある売場作りへ、商品開発のスピードアップ及び商品と販促企画の連動性を高めるとともに、「牛めし」「炊きたて牛肉しぐれ煮」など基幹商品の見直し、刷新を図ってまいりました。

また、和菓子事業及び惣菜事業を中心とした出店を進め、和菓子事業におきましては、量販店など大きな適合マーケット対応の「口福堂」の展開に集中・加速させるとともに、一方で、百貨店展開の「柿次郎」を撤退するなど、事業の集中による収益性向上に取り組みました。これらにより計21店の出店、28店の閉鎖を行い、併せて、11店の改装・移転新装による既存店舗の活性化を進めました。

< 出退店の状況 >

区分		新規開設	閉鎖	移転新装又は改装
株式会社 柿安本店	精肉事業		精肉店舗 3店	精肉店舗 1店
	惣菜事業	柿安ダイニング店舗 1店	米飯店舗 1店	柿安ダイニング店舗 5店
		柿安牛めし店舗 2店	その他惣菜店舗 2店	柿安牛めし店舗 1店
		その他惣菜店舗 1店		
	食品事業	しぐれ店舗 1店		
和菓子事業		柿次郎店舗 13店		
レストラン事業	グリル店舗 1店	三尺三寸箸店舗 2店	三尺三寸箸店舗 1店	
		中華ビュッフェ店舗 1店 柿安店舗 2店		
柿安グルメフーズ株式会社	和菓子事業	口福堂店舗 15店	口福堂店舗 4店	口福堂店舗 3店
		計 21店	計 28店	計 11店

以上の結果、2期連続して過去最高業績を更新し、当連結会計年度の売上高は42,684,999千円(前連結会計年度比1.7%増)、営業利益は2,617,157千円(同3.1%増)、経常利益は2,677,283千円(同5.0%増)、また当期純利益は1,309,222千円(同31.3%増)となりました。

各セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	構成比(%)
精肉事業(千円)	14,820,089	34.7
惣菜事業(千円)	12,646,946	29.6
食品事業(千円)	3,679,605	8.6
和菓子事業(千円)	4,428,006	10.4
レストラン事業(千円)	7,053,340	16.5
その他事業(千円)	57,010	0.2
合計(千円)	42,684,999	100.0

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

創業感謝祭や、いい肉の日（11月29日）に「入賞牛フェア」を実施するなど、松阪牛の展開をさらに強化するとともに、部位による味・食感の違いを楽しんでいただける「食べ比べセット」や、鹿児島うまかもんフェアにおきましても、鹿児島県産黒毛和牛と黒豚（柿安オリジナル プリンシャスポーク）を組み合わせた「黒黒セット」による、新たな販売促進を行いました。

また、精肉本店の全面改装に合わせ、宅配に着手いたしました。

この結果、当事業の売上高は14,820,089千円（前連結会計年度比1.4%増）、セグメント利益は1,254,568千円（同1.8%増）となりました。

(b) 惣菜事業

牛めし使用食材の部位・配合の見直しを行い、継続しておいしさの向上を図るとともに、これまでの店内調理による「炊きたて・出来立て」に、同じく店内での牛肉のスライス加工による「切りたて」を加えた進化型「柿安牛めし」店舗を東武百貨店池袋店へ出店いたしました。

また、柿安ダイニングにおきましても、あく～豚・イベリコ豚や松阪牛を使用したお肉屋さんならではのメンチカツ類、高校生レストランで知られた三重県立相可高等学校とのコラボ弁当「孫心（まごころ）幕の内」や「すごいぞ！！黒毛和牛 牛めし&ステーキ」等の弁当類の強化と併せ、店舗の移転新装・改装を進めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は12,646,946千円（前連結会計年度比2.1%増）、セグメント利益は1,474,419千円（同3.7%減）となりました。

(c) 食品事業

お中元、お歳暮ギフト需要に対し、牛肉しぐれ煮の炊きたてシリーズの開発投入、百貨店・量販店のギフトカタログ掲載の拡大や、量販店の取り扱い店舗増を図るとともに、バレンタインデー、ホワイトデー、母の日など、パーソナルギフトを強化いたしました。

また、自家需要向けに、三重県フェアでは「炊きたて松阪牛しぐれ煮」、鹿児島うまかもんフェアでは「鹿児島X豚角煮」など、フェア限定商品や少人数家庭向けの「1合炊き 炊き込みご飯の素」による強化を図りました。

この結果、当事業の売上高は3,679,605千円（前連結会計年度比0.2%減）、セグメント利益は338,035千円（同6.3%減）となりました。

(d) 和菓子事業

ひな祭り、節分などの歳時・季節商品や「いちごミルク大福」「いちごミルクどら焼」「いちご雪おはぎ」などの「いちごの和菓子」がテーマの店頭の色彩も華やかにする商品群がヒット商品となりました。

また、基幹商品におきましても、わらび餅を「料亭本店 本わらび餅」に刷新し、どら焼も「黒糖どら焼」、「抹茶どら焼」を加え品揃えの拡充を進め、自家需要商品の商品力向上を図りました。

店舗展開におきましては、ギフト需要の強い百貨店内から「柿次郎」の撤退を進め、一方で、自家需要を中心とする量販店マーケットへ「口福堂」の出店を加速させてまいりました。

この結果、当事業の売上高は4,428,006千円（前連結会計年度比8.5%増）、セグメント利益は254,656千円（同18.3%増）となりました。

(e) レストラン事業

クリスマスやバレンタインデーなどの歳時や、創業感謝祭、三重県フェアなどの販促企画限定メニューの投入や、肉の日「毎月9日19日29日」、柿安の日「毎月8日」、柿安ビュッフェの日「毎月第2と最終火曜日」など、業態ごとの特性に合わせた特定日限定集客企画の定例開催を強化してまいりました。

また、ビュッフェ業態ではドリンク別料金体系への変更やエクスプレスビュッフェ（利用時間短縮型プラン）の期間限定開催等により、多様な利用動機に取り込みに努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は7,053,340千円（前連結会計年度比2.2%減）、セグメント利益は438,080千円（同14.2%増）となりました。

(f) その他

柿安グループの店舗を設けていない百貨店・量販店において、柿安総合催事を実施いたしました。

この結果、当事業の売上高は57,010千円、セグメント利益は201千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ764,064千円増加（前連結会計年度比13.2%増）し、当連結会計年度末には6,574,370千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,298,140千円（前連結会計年度は2,371,332千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,410,208千円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,512,777千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,206,665千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は784,654千円（前連結会計年度は622,700千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,200,000千円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,200,000千円、有形固定資産の取得による支出599,157千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は749,421千円（前連結会計年度は890,247千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額435,622千円及び長期借入金の返済による支出310,000千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
精肉事業(千円)	9,562,699	101.0
惣菜事業(千円)	4,779,113	101.6
食品事業(千円)	1,393,626	96.7
和菓子事業(千円)	1,044,281	113.5
その他事業(千円)	22,122	-
合計(千円)	16,801,842	101.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っており、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
精肉店舗(千円)	14,761,769	
その他精肉部門(千円)	58,319	
精肉事業(千円)	14,820,089	101.4
ダイニング店舗(千円)	10,344,465	
その他惣菜店舗(千円)	2,294,627	
その他惣菜部門(千円)	7,853	
惣菜事業(千円)	12,646,946	102.1
しぐれ部門(千円)	3,556,611	
その他食品部門(千円)	122,994	
食品事業(千円)	3,679,605	99.8
和菓子店舗(千円)	4,370,835	
その他店舗(千円)	53,662	
その他和菓子部門(千円)	3,508	
和菓子事業(千円)	4,428,006	108.5
柿安店舗(千円)	778,019	
ビュッフェ店舗(千円)	4,827,703	
グリル店舗(千円)	1,447,617	
レストラン事業(千円)	7,053,340	97.8
その他事業(千円)	57,010	-
合計(千円)	42,684,999	101.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

食関連業界を取り巻く環境は、少子高齢化や食の安全への対応など、今後も厳しいものが予想されます。この厳しい経営環境の中でも、確実な利益の創出とともに成長し続ける強い企業体質の構築を目指しております。

当社グループは、今後も潜在ニーズの掘り起こしを新商品及び新業態開発により行い、これにより多様な出店立地への適応及び出店機会の拡大を図ってまいります。

これまで、牛めし、おはぎを開発・育成し、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」、和菓子専門店「口福堂」の業態開発に発展させてまいりましたが、これらの基幹商品のたゆまぬ向上と併せ、新たな商品の開発と基幹商品への育成、また業態開発への連動を強化してまいります。

また、和菓子事業分野による量販店マーケット及び精肉・惣菜事業による百貨店マーケットへの出店により、成長を図るとともに、これらを支える『人財』の強化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格変動について

食品に関する衛生問題等による鶏肉及び牛肉の輸入停止や、台風等の自然災害発生の影響などにより、畜産物、農作物の市場価格が大幅に変動いたします。これらを原材料としている各部門において原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点到甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に国内生産拠点は三重県桑名市に集中しており、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた店舗及び工場の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っております。

当社グループは、食品衛生法を遵守し、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を取り扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造及び加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、今後の社会環境の中でこれらに関する問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、当社グループの社会的信用度や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規出店計画について

当社グループは、商圈人口、賃料、競合店の状況等を調査し、投資採算性を総合的に勘案して新規店舗の出店を行っております。景気動向や消費者の嗜好の変化等による店舗の不採算化、それに伴う退店や業態変更、または出店立地の確保に支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人財の確保及び育成について

当社グループは、積極的な店舗展開を行う方針であり、そのためには人財を確保していく必要があります。特に店舗運営における経験をもった人財を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社グループにおきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育及び研修制度の充実等による人財育成に取り組んでおりますが、当社グループにおける人財の確保及び育成が出店スピードに追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(子会社との吸収分割契約に関する事項)

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である柿安グルメフーズ株式会社(所在地:三重県桑名市)より、同社の和菓子事業を会社分割により承継することを決議し、平成25年3月1日付で事業を譲り受けております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりでありませ

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年5月30日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

食関連業界を取り巻く環境は、少子高齢化や食の安全への対応など、今後も厳しいものが予想されます。この厳しい経営環境のなかでも、確実な利益の創出とともに成長し続ける強い企業体質の構築を目指しております。

当社グループは、今後も潜在ニーズの掘り起こしを新商品及び新業態開発により行い、これにより多様な出店立地への適応及び出店機会の拡大を図ってまいります。

これまで、牛めし、おはぎを開発・育成し、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」、和菓子専門店「口福堂」の業態開発に発展させてまいりましたが、これらの基幹商品のたゆまぬ向上と併せ、新たな商品の開発と基幹商品への育成、また、業態開発への連動を強化してまいります。

また、和菓子事業分野による量販店マーケットおよび精肉・惣菜事業による百貨店マーケットへの出店により、成長を図るとともに、これらを支える『人財』の強化を進めてまいります。

(5) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ216,142千円増加し、18,047,434千円となりました。

流動資産は560,288千円増加し、10,332,550千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加764,064千円及び売掛金の減少212,208千円等であります。固定資産は344,146千円減少し、7,714,884千円となりました。主な要因は、過年度に減損損失を計上したレストラン店舗の退店等による繰延税金資産の減少149,336千円、差入保証金の減少90,663千円及び機械装置及び運搬具の減少72,055千円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ670,828千円減少し、4,913,672千円となりました。

流動負債は452,900千円減少し、3,634,578千円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少295,267千円及び1年内返済予定長期借入金の減少115,000千円等であります。固定負債は217,928千円減少し、1,279,093千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少195,000千円等であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ886,970千円増加し、13,133,762千円となりました。主な要因は、当期純利益1,309,222千円の計上と剰余金の配当435,622千円等であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますのでご参照下さい。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期
自己資本比率(%)	68.9	68.7	72.8
時価ベースの自己資本比率(%)	73.6	69.8	84.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	84.2	50.9	39.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	76.6	116.4	158.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速に変化する食関連市場の中で積極的な事業展開と、お客様のニーズへの対応のため、総額で724,496千円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含む）を実施いたしました。

主な投資といたしましては、新規出店、改装及び移転新装に618,931千円（精肉事業258,910千円、惣菜事業209,029千円、食品事業1,970千円、和菓子事業101,163千円、レストラン事業47,857千円）を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所別設備の状況

平成25年2月28日現在

セグメント の名称 (所在地)	設備の 内容	店舗数 (店)	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他の 固定資産		
					面積(m ²)	金額			
北海道	店舗	1	-	-	-	-	287	287	7 (8)
茨城県	店舗	1	-	727	-	-	995	1,722	3 (16)
栃木県	店舗	1	-	1,633	-	-	464	2,097	6 (9)
埼玉県	店舗	2	182	2,061	-	-	1,236	3,481	12 (16)
千葉県	店舗	3	4,370	2,761	-	-	11,687	18,819	9 (21)
東京都	店舗	6	5,161	3,502	-	-	3,388	12,052	61 (70)
神奈川県	店舗	5	12,135	7,864	-	-	15,594	35,595	38 (88)
岐阜県	店舗	1	-	-	-	-	145	145	2 (3)
静岡県	店舗	1	-	747	-	-	1,093	1,841	3 (11)
愛知県	店舗	5	28,586	5,802	-	-	4,465	38,854	29 (69)
三重県	店舗	3	183,525	8,792	-	-	86,402	278,720	35 (50)
京都府	店舗	1	-	-	-	-	129	129	3 (4)
大阪府	店舗	2	4,344	776	-	-	13,561	18,682	11 (21)
兵庫県	店舗	1	-	-	-	-	299	299	2 (4)
愛媛県	店舗	1	-	788	-	-	139	927	3 (6)
福岡県	店舗	1	1,261	342	-	-	628	2,233	6 (17)
ミート センター	工場	-	176,334	52,479	4,069.93	471,303	11,366	711,484	19 (17)
その他部門	事務所等	-	714	-	-	-	10,085	10,799	11 (1)
精肉事業		35	416,617	88,279	4,069.93	471,303	161,973	1,138,174	260 (431)
北海道	店舗	6	556	464	-	-	8,041	9,062	22 (63)
宮城県	店舗	1	4,460	146	-	-	21	4,628	4 (13)
茨城県	店舗	1	102	140	-	-	1,674	1,918	4 (12)
栃木県	店舗	2	-	146	-	-	533	680	7 (10)
埼玉県	店舗	5	-	293	-	-	1,926	2,220	10 (30)
千葉県	店舗	6	18,933	581	-	-	22,993	42,508	26 (50)
東京都	店舗	26	107,723	3,062	-	-	90,245	201,031	125 (219)
神奈川県	店舗	2	20,710	-	-	-	24,469	45,180	7 (19)
新潟県	店舗	1	518	170	-	-	392	1,082	5 (12)
静岡県	店舗	1	-	146	-	-	12	159	5 (14)
愛知県	店舗	12	58,024	1,389	-	-	57,288	116,702	51 (86)
京都府	店舗	3	1,987	-	-	-	1,622	3,610	14 (17)
大阪府	店舗	9	12,884	146	-	-	14,266	27,297	53 (65)
兵庫県	店舗	3	1,497	-	-	-	2,535	4,033	12 (23)
岡山県	店舗	1	-	-	-	-	2,336	2,336	3 (9)
広島県	店舗	2	-	-	-	-	789	789	7 (12)
福岡県	店舗	2	11,774	-	-	-	8,200	19,975	8 (20)
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	968	968	20 -
惣菜事業		83	239,174	6,690	-	-	238,320	484,185	383 (674)

セグメント の名称 (所在地)	設備の 内容	店舗数 (店)	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他の 固定資産			
					面積(m ²)	金額				
埼玉県	店舗	1	-	-	-	-	22	22	2	-
千葉県	店舗	3	-	-	-	-	179	179	3	(3)
東京都	店舗	10	-	-	-	-	1,901	1,901	12	(2)
神奈川県	店舗	3	-	-	-	-	1,472	1,472	2	(1)
愛知県	店舗	4	-	-	-	-	177	177	4	(1)
京都府	店舗	2	-	-	-	-	164	164	2	(2)
大阪府	店舗	5	-	-	-	-	2,667	2,667	7	(2)
しぐれ センター	工場	-	272,885	56,247	2,570.64	239,656	3,824	572,614	28	(41)
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	4,360	4,360	9	-
食品事業		28	272,885	56,247	2,570.64	239,656	14,769	583,559	69	(52)
千葉県	店舗	1	-	-	-	-	3,000	3,000	-	-
静岡県	店舗	2	15,511	-	-	-	9,070	24,582	-	-
愛知県	店舗	2	-	-	-	-	1,674	1,674	2	(5)
三重県	店舗	1	6,873	-	-	-	3,838	10,712	-	-
滋賀県	店舗	1	6,964	-	-	-	3,326	10,290	-	-
大阪府	店舗	3	316	-	-	-	479	796	1	(11)
スイーツ ファクトリー	工場	-	438,270	104,125	10,727.11	500,000	13,623	1,056,019	14	(52)
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	-	-	1	-
和菓子事業		10	467,936	104,125	10,727.11	500,000	35,012	1,107,074	18	(68)
埼玉県	店舗	4	136,926	728	-	-	23,907	161,561	16	(50)
千葉県	店舗	1	33,481	129	-	-	33,042	66,653	8	(17)
東京都	店舗	6	183,424	1,706	-	-	189,128	374,259	35	(74)
神奈川県	店舗	2	44,035	528	-	-	123,722	168,286	9	(36)
岐阜県	店舗	1	54,678	141	-	-	8,758	63,577	5	(18)
愛知県	店舗	12	359,688	2,134	(1,758.67)	-	118,042	479,865	44	(162)
三重県	店舗	2	66,658	-	(1,806.15) 1,374.26	285,468	9,835	361,961	15	(24)
京都府	店舗	1	3,100	462	-	-	39,888	43,452	6	(17)
大阪府	店舗	3	127,425	-	-	-	48,809	176,235	13	(35)
兵庫県	店舗	1	27,937	207	-	-	81,503	109,648	5	(15)
福岡県	店舗	-	-	111	-	-	37	149	3	-
その他部門	事務所等	-	-	258	-	-	532	790	16	-
レストラン事業		33	1,037,355	6,408	1,374.26	285,468	677,208	2,006,441	175	(448)
その他 全社部門	事務所等	-	539,756	1,480	5,037.93	786,136	192,069	1,519,443	142	(26)
提出会社		189	2,973,725	263,232	23,779.87	2,282,565	1,319,356	6,838,879	1,047	(1,699)

- (注) 1. 土地面積中()書きは、賃借中のものであり、外書きで表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数中()書きは、臨時従業員の年間の平均人員(1日8時間換算)であり外書きで表示しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。
4. 帳簿価額欄「その他の固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	数量	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
柿安スイーツ ファクトリー (三重県桑名市)	和菓子事業	受変電及び エコキュート設備等	一式	10年間	5,422	29,826

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

[柿安グルメフーズ株式会社]

事業所別設備の状況

平成25年2月28日現在

セグメント の名称 (所在地)	設備の 内容	店舗数 (店)	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他の 固定資産			
					面積(m ²)	金額				
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	13	13	6	-
食品事業		-	-	-	-	-	13	13	6	-
	茨城県 店舗	1	5,127	-	-	-	1,066	6,194	-	(7)
	栃木県 店舗	1	2,716	-	-	-	1,000	3,716	-	(4)
	群馬県 店舗	2	13,306	-	-	-	4,175	17,482	-	(22)
	埼玉県 店舗	7	276	-	-	-	5,045	5,322	-	(28)
	千葉県 店舗	7	10,034	-	-	-	7,488	17,522	-	(32)
	東京都 店舗	12	21,276	-	-	-	16,376	37,652	-	(45)
	神奈川県 店舗	7	11,445	-	-	-	5,180	16,625	-	(32)
	石川県 店舗	1	-	-	-	-	45	45	-	(5)
	岐阜県 店舗	3	-	-	-	-	-	-	-	(15)
	静岡県 店舗	8	22,710	-	-	-	7,993	30,703	2	(47)
	愛知県 店舗	15	38,480	-	-	-	9,568	48,049	2	(72)
	三重県 店舗	7	29,154	-	-	-	8,886	38,041	1	(41)
	滋賀県 店舗	2	2,654	-	-	-	1,047	3,701	-	(17)
	京都府 店舗	3	6,111	-	-	-	1,219	7,331	-	(11)
	大阪府 店舗	6	10,799	-	-	-	5,916	16,716	-	(28)
	兵庫県 店舗	4	3,482	-	-	-	2,008	5,491	-	(19)
	奈良県 店舗	2	4,301	-	-	-	1,982	6,283	-	(9)
	広島県 店舗	6	20,891	-	-	-	7,556	28,447	-	(26)
	山口県 店舗	2	11,582	-	-	-	3,932	15,515	-	(10)
	徳島県 店舗	1	5,244	-	-	-	2,192	7,436	-	(11)
	香川県 店舗	3	9,907	-	-	-	3,140	13,047	-	(14)
	愛媛県 店舗	1	-	-	-	-	1,000	1,000	-	(3)
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	258	258	23	(4)
和菓子事業		101	229,506	-	-	-	97,079	326,585	28	(502)
柿安グルメフーズ株式会社		101	229,506	-	-	-	97,093	326,599	34	(502)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数中()書きは、臨時従業員の年間の平均人員(1日8時間換算)であり外書きで表示してあります。なお、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。
3. 従業員数には、当社からの出向者34人を含んでおります。
4. 帳簿価額欄「その他の固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	惣菜店舗 1店 (東京都渋谷区)	惣菜事業	「柿安牛めし」 1店	23,818	-	自己資金	平成25年 3月	平成25年 3月
	和菓子店舗 11店 (埼玉県春日部市、他)	和菓子 事業	「口福堂」10店 「その他店舗」 1店	230,076	12,203	自己資金	平成25年 3月	平成25年 10月

- (注) 1. 上記計画の完成後の販売能力の増加は軽微であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	精肉店舗 1店 (栃木県宇都宮市)	精肉事業	「精肉」店舗	31,000	-	自己資金	平成25年 3月	平成25年 3月
	惣菜店舗 2店 (栃木県宇都宮市)	惣菜事業	「柿安ダイニング」 1店 「柿安上海DELI」 1店	38,000	-	自己資金	平成25年 3月	平成25年 3月

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)	15,600	12,446,700	8,034	1,269,238	8,018	1,074,763

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	10	113	23	4	11,100	11,264	-
所有株式数(単元)	-	10,069	45	10,368	690	20	103,256	124,448	1,900
所有株式数の割合(%)	-	8.1	0.0	8.3	0.6	0.0	83.0	100.0	-

(注) 1. 自己株式361株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
赤塚 保	東京都港区	1,046	8.4
赤塚 安則	三重県桑名市	864	6.9
株式会社赤塚興産	三重県桑名市江場1523-1	852	6.8
赤塚 勝子	三重県桑名市	369	3.0
赤塚 正子	東京都港区	343	2.8
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	273	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	260	2.1
柿安社員持株会	三重県桑名市吉之丸8番地	240	1.9
赤塚 保正	東京都品川区	157	1.3
赤塚 弘	三重県桑名市	150	1.2
計	-	4,557	36.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,444,500	124,445	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	124,445	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市吉之丸 8番地	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28	28,840
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)		当期間 (平成25年3月1日から提出 日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	361	-	361	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行う事を念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当35円を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は37.5%となります。

今後も、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、利益配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、新規事業開発、新規出店、既存店の改装及び工場設備への投資等として充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月30日 定時株主総会決議	435	35

(注) 当事業年度にかかる中間配当はありません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	1,360	1,178	1,010	1,097	1,099	1,349
最低(円)	1,030	840	901	950	820	953

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	1,040	1,058	1,094	1,150	1,299	1,349
最低(円)	1,015	1,020	1,047	1,090	1,152	1,190

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	赤塚 保正 (昭和38年10月10日)	平成元年6月 当社入社 平成10年12月 当社取締役レストラン営業部長 平成15年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼HMR事業副本部長 平成16年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成16年12月 当社専務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成18年12月 当社取締役社長(代表取締役) 兼レストラン事業本部長 平成19年10月 当社取締役社長(代表取締役) 平成22年11月 当社取締役社長(代表取締役) 兼レストラン事業本部長 平成23年11月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	平成24年 5月の定 時株主総 会から2 年間	157
専務取締役	赤塚 義弘 (昭和33年8月11日)	昭和57年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年12月 当社取締役経理部長 平成15年4月 当社常務取締役管理副本部長 平成16年12月 当社常務取締役管理本部長 平成18年12月 当社専務取締役管理本部長 平成24年9月 当社専務取締役業務全般統制担当 平成25年4月 当社専務取締役業務全般統制担当 兼社長室管掌(現任)	平成24年 5月の定 時株主総 会から2 年間	28
常務取締役 (第一営業本部長)	佐藤 重男 (昭和32年1月24日)	昭和52年10月 スーパーサンシ株式会社入社 平成8年2月 同社取締役生鮮部長 平成11年2月 同社取締役鈴鹿ハンター店長 平成12年2月 当社入社 精肉営業部付部長 平成13年4月 当社精肉事業副本部長 平成13年12月 当社取締役精肉事業副本部長 平成18年12月 当社常務取締役精肉事業本部長 平成23年11月 当社常務取締役第一事業本部長 平成25年4月 当社常務取締役第一営業本部長(現任)	平成24年 5月の定 時株主総 会から2 年間	6
常務取締役 (第二営業本部長)	樋尾 清明 (昭和29年12月14日)	昭和52年4月 ジャスコ株式会社入社 平成4年2月 当社入社 平成10年4月 当社百貨店営業部長 平成13年4月 当社食品事業副本部長 平成15年12月 当社取締役食品事業副本部長 平成16年12月 柿安グルメフーズ株式会社取締役社長(代表取締役) (現任) 平成17年10月 当社取締役食品事業本部長 平成18年12月 当社常務取締役食品事業本部長 平成23年11月 当社常務取締役第二事業本部長 平成25年4月 当社常務取締役第二営業本部長(現任)	平成24年 5月の定 時株主総 会から2 年間	4
取締役 (管理本部長兼リスク 管理委員会委員長)	紺戸 淳 (昭和27年8月30日)	昭和52年4月 財団法人東京交響楽団入団 平成3年6月 紅梅食品工業株式会社監査役 平成9年3月 株式会社なか卯常務取締役 平成9年4月 同社常務取締役管理本部長 平成15年4月 同社常務取締役社長室長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成17年12月 当社取締役管理副本部長 平成18年4月 当社取締役管理副本部長(法務担当) 兼リスク管理委員会委員長 平成24年9月 当社取締役管理本部長 兼リスク管理委員会委員長(現任)	平成24年 5月の定 時株主総 会から2 年間	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	祖父江 宗大 (昭和23年4月19日)	昭和46年4月 株式会社中京相互銀行入行 昭和61年11月 当社取締役経理部長 平成4年10月 当社取締役百貨店営業部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成12年10月 当社取締役総務部長 平成15年10月 当社取締役特命事項担当 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	1	57
監査役	梶川 融 (昭和26年9月24日)	昭和51年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年9月 公認会計士登録 昭和63年6月 中央新光監査法人社員 平成2年5月 当社監査役(現任) 平成2年9月 太陽監査法人代表社員 平成12年7月 太陽監査法人(現太陽A S G有限責任監査法人) 総括代表社員(現任) 平成17年4月 青山学院大学大学院教授(現任)	1	84
監査役	熊切 顯夫 (昭和17年1月16日)	平成13年3月 キッコーマン株式会社執行役員野田統括工場長 平成16年6月 マンズワイン株式会社取締役副社長 平成17年6月 同社取締役社長(代表取締役) 平成23年6月 同社非常勤顧問(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	1	2
監査役	百瀬 雅教 (昭和19年1月28日)	平成7年5月 松竹株式会社取締役 平成12年4月 松竹事業株式会社取締役社長(代表取締役) 平成13年5月 松竹関西サービス株式会社監査役 平成17年5月 株式会社歌舞伎座専務取締役(代表取締役) 平成18年4月 歌舞伎座サービス株式会社取締役社長(代表取締役) 平成24年5月 当社監査役(現任)	1	-
計				342

(注) 1. 監査役梶川融、熊切顯夫及び百瀬雅教は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

2. 略歴欄において、(現任)表記のないものについては、現在いずれもその職を退いていることを示しております。

3. 当社では、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名(提出日現在)で、常務執行役員経営管理部管掌 竹生浩信、常務執行役員総務部長 中村清澄、常務執行役員企画本部長 大津留敬之、執行役員販売促進統括部長 丸山憲徳、執行役員開発部長兼食品営業部長 山根裕士郎、執行役員人事部長 伊藤良司で構成されております。

4. 1 平成24年5月18日に開催の第44期定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

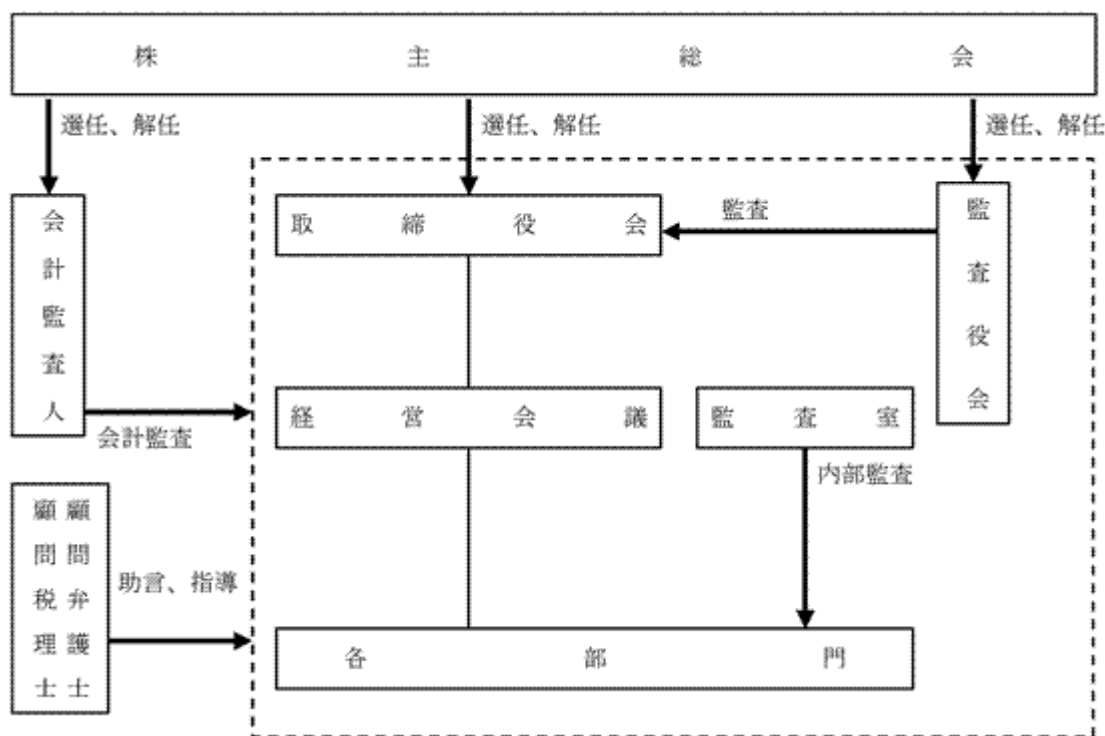
当社は、企業価値をより一層高めるため、業績の向上はもちろん、経営の健全性、効率性、透明性の向上、コンプライアンス体制の確立を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現していくことを基本的な考えとしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。平成25年5月30日現在5名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、平成15年10月1日より、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度（平成25年5月30日現在6名）を導入しており、取締役、執行役員及び部門責任者による経営会議を月2回開催し、業務執行状況の確認を行い、業務執行の迅速化、情報の共有化及び法令遵守の徹底を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成25年5月30日現在4名（うち社外監査役3名）であります。取締役会はもとより経営会議等の社内の重要会議に出席し、会社の状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に密接な情報交換を行うなど経営監視機能の充実を図っております。さらに、経営の妥当性を高めていく観点から、業務監査を適宜実行することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。



内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、監査室が年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。監査室は、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行うとともに経営者に速やかに報告いたしております。リスク管理については、管理本部内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査室が各部門の事業活動の適法性、適正性を定期及び必要に応じ監査し、その結果を代表取締役様に報告しております。

内部監査室の人員は1名ですが、必要のある場合には、監査室長の上申により、社長が監査室以外の者を任命して内部監査に協力させることができるものとしております。

また、改善すべき事項がある場合は、その指導、改善状況のチェックも実施しております。

監査役監査につきましては、監査役4名（うち社外監査役3名）が取締役会その他の重要な会議への出席、往査により、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

内部監査室と監査役の連携状況につきましては、監査室長から監査役への内部監査の報告等を含め、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会い、被監査部門へのヒアリングを実施するなど、連携して監査の実効性の強化に努めております。また、会計監査人との情報交換を積極的に行っております。さらに、内部統制に関する情報及び意見等の交換を適時行っており、内部統制上の情報の共有化を図っております。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 谷本 勝則 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 高津 清英 東陽監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役を3名選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、公認会計士及び事業会社における長年の経験を持つ社外監査役3名は、取締役会及び監査役会に出席し重要な書類を閲覧するなど取締役の職務執行を監視し、各社外監査役の会計及び税務の専門分野からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。社外監査役2名は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他提出会社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと考えております。

当社は、社外監査役の梶川 融氏、熊切 顯夫氏、百瀬 雅教氏の3名を大阪証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

なお、当社は社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できる事を個別に判断しております。

責任限定契約に関する事項

a. 取締役及び監査役

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

b. 会計監査人

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任につき、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことができるように、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款による別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、上記定款による別段の定めは、定款を変更する決議要件について、重要性に鑑み、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月10日の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議いたしました。この決議内容に基づきリスク管理体制の整備に努めております。

特に、コンプライアンスに関しては業務遂行に当たり、法令、定款及び社内規程を遵守するとともに、社会良識に沿った責任ある行動をとることを推進・確保することを目的に、「リスク管理委員会」及びその下部組織として「コンプライアンス事務局」を設置し強化を図るとともに、コンプライアンス上問題がある事態が発生した場合には、社外の顧問弁護士からも適時アドバイスを受ける体制をとっております。

(3) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	145,525	105,330	37,950	2,245	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,023	12,900	-	123	1
社外役員	16,721	16,475	-	246	4

(注) 取締役に支払った報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、基本報酬、賞与、退職慰労引当金繰入額から構成されており、平成8年12月25日開催の第28期定時株主総会において決議された限度額(取締役は年額300百万円、監査役は年額40百万円)の範囲内で、会社の業績・収益状況を考慮して決定しております。取締役分報酬総額の各取締役への配分及び監査役分報酬総額の各監査役への配分は、それぞれの職務に応じて算定し、取締役会及び監査役会において決定しております。

(4) 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額13銘柄188,194千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社百五銀行	283,735	102,428	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	33,074.505	30,263	取引関係等の維持・強化のため
株式会社丸栄	76,746.090	8,518	取引関係等の維持・強化のため
京浜急行電鉄株式会社	8,342.463	6,039	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720	4,922	取引関係等の維持・強化のため
名古屋鉄道株式会社	17,682	3,907	取引関係等の維持・強化のため
第一生命保険株式会社	8	854	取引関係等の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社百五銀行	283,735	116,331	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	34,551.315	35,449	取引関係等の維持・強化のため
株式会社丸栄	89,696.594	9,328	取引関係等の維持・強化のため
京浜急行電鉄株式会社	8,837.818	7,238	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720	6,012	取引関係等の維持・強化のため
名古屋鉄道株式会社	17,682	5,039	取引関係等の維持・強化のため
第一生命保険株式会社	8	1,040	取引関係等の維持・強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

d. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500	-	16,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,500	-	16,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで取締役が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,410,305	7,174,370
受取手形及び売掛金	2,612,782	2,400,573
商品及び製品	222,439	208,484
仕掛品	106,204	122,794
原材料及び貯蔵品	138,953	181,365
繰延税金資産	250,046	204,392
その他	57,105	40,788
貸倒引当金	25,576	219
流動資産合計	9,772,261	10,332,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 3,163,138	2 3,203,231
機械装置及び運搬具(純額)	335,288	263,232
工具、器具及び備品(純額)	350,180	351,278
土地	2 2,282,565	2 2,282,565
リース資産(純額)	8,518	4,954
建設仮勘定	36,974	744
有形固定資産合計	1 6,176,666	1 6,106,007
無形固定資産	142,071	118,024
投資その他の資産		
投資有価証券	164,689	188,194
繰延税金資産	424,054	274,718
差入保証金	928,935	838,271
その他	222,613	189,668
投資その他の資産合計	1,740,293	1,490,852
固定資産合計	8,059,031	7,714,884
資産合計	17,831,292	18,047,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,202,123	1,151,762
1年内返済予定の長期借入金	2 310,000	2 195,000
リース債務	3,743	2,972
未払金	316,394	395,259
未払法人税等	724,012	428,745
未払消費税等	147,520	118,385
未払費用	886,434	877,336
賞与引当金	354,719	361,018
役員賞与引当金	33,000	37,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
その他	109,531	66,148
流動負債合計	4,087,479	3,634,578
固定負債		
長期借入金	² 897,500	² 702,500
リース債務	5,228	2,229
退職給付引当金	3,222	13,048
役員退職慰労引当金	95,806	-
資産除去債務	491,931	465,736
その他	3,332	95,578
固定負債合計	1,497,021	1,279,093
負債合計	5,584,500	4,913,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金	1,074,763	1,074,763
利益剰余金	9,919,504	10,793,104
自己株式	372	401
株主資本合計	12,263,133	13,136,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,341	2,941
その他の包括利益累計額合計	16,341	2,941
純資産合計	12,246,791	13,133,762
負債純資産合計	17,831,292	18,047,434

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	41,983,794	42,684,999
売上原価	22,891,014	23,079,631
売上総利益	19,092,780	19,605,368
販売費及び一般管理費	¹ 16,555,503	¹ 16,988,210
営業利益	2,537,276	2,617,157
営業外収益		
受取利息	3,540	3,833
受取配当金	2,577	2,699
技術指導料	435	-
協賛金収入	8,651	3,468
貸倒引当金戻入額	-	30,405
その他	26,986	41,391
営業外収益合計	42,191	81,798
営業外費用		
支払利息	21,036	14,890
その他	8,751	6,781
営業外費用合計	29,787	21,671
経常利益	2,549,680	2,677,283
特別利益		
固定資産売却益	² 186	-
資産除去債務履行差額	9,755	-
特別利益合計	9,941	-
特別損失		
固定資産除売却損	³ 89,449	³ 35,997
投資有価証券評価損	4,945	-
減損損失	⁴ 232,930	⁴ 111,423
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	276,357	-
店舗閉鎖損失	21,718	116,351
その他	5,041	3,302
特別損失合計	630,442	267,075
税金等調整前当期純利益	1,929,179	2,410,208
法人税、住民税及び事業税	1,050,390	913,300
法人税等調整額	118,088	187,685
法人税等合計	932,301	1,100,985
少数株主損益調整前当期純利益	996,878	1,309,222
当期純利益	996,878	1,309,222

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	996,878	1,309,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,125	13,399
その他の包括利益合計	4,125	13,399
包括利益	992,753	1,322,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	992,753	1,322,622
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,269,238	1,269,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
当期首残高	1,074,763	1,074,763
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
当期首残高	9,271,124	9,919,504
当期変動額		
剰余金の配当	348,498	435,622
当期純利益	996,878	1,309,222
当期変動額合計	648,379	873,599
当期末残高	9,919,504	10,793,104
自己株式		
当期首残高	348	372
当期変動額		
自己株式の取得	24	28
当期変動額合計	24	28
当期末残高	372	401
株主資本合計		
当期首残高	11,614,778	12,263,133
当期変動額		
剰余金の配当	348,498	435,622
当期純利益	996,878	1,309,222
自己株式の取得	24	28
当期変動額合計	648,354	873,571
当期末残高	12,263,133	13,136,704

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,216	16,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,125	13,399
当期変動額合計	4,125	13,399
当期末残高	16,341	2,941
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,216	16,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,125	13,399
当期変動額合計	4,125	13,399
当期末残高	16,341	2,941
純資産合計		
当期首残高	11,602,562	12,246,791
当期変動額		
剰余金の配当	348,498	435,622
当期純利益	996,878	1,309,222
自己株式の取得	24	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,125	13,399
当期変動額合計	644,229	886,970
当期末残高	12,246,791	13,133,762

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,929,179	2,410,208
減価償却費	674,951	643,483
減損損失	232,930	111,423
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	276,357	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,671	6,299
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,060	4,950
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,747	9,826
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,500	95,806
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,872	25,356
受取利息及び受取配当金	6,117	6,532
投資有価証券評価損益（ は益）	4,945	-
支払利息	21,036	14,890
有形固定資産除却損	88,314	32,967
有形固定資産売却損益（ は益）	682	1,146
売上債権の増減額（ は増加）	136,284	213,180
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,217	45,046
仕入債務の増減額（ は減少）	77,617	50,360
未払金の増減額（ は減少）	36,225	125,059
未払消費税等の増減額（ は減少）	35,617	29,134
その他	15,037	191,578
小計	3,191,677	3,512,777
利息及び配当金の受取額	6,009	6,525
利息の支払額	20,370	14,496
法人税等の支払額	805,984	1,206,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,371,332	2,298,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200,000	1,200,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	539,351	599,157
有形固定資産の売却による収入	2,600	1,212
投資有価証券の取得による支出	2,773	2,800
長期貸付金の回収による収入	2,717	2,542
差入保証金の差入による支出	37,824	27,981
差入保証金の回収による収入	66,910	14,566
その他	114,979	173,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,700	784,654

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	540,000	310,000
自己株式の取得による支出	24	28
配当金の支払額	348,498	435,622
その他	1,724	3,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	890,247	749,421
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	858,383	764,064
現金及び現金同等物の期首残高	4,951,921	5,810,305
現金及び現金同等物の期末残高	5,810,305 ₁	6,574,370 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

柿安グルメフーズ株式会社

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

柿安グルメフーズ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

建物（建物附属設備は除く。） 定額法

その他 定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（役員退職慰労引当金）

当社は、平成24年4月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成24年5月18日をもって廃止することを決議いたしました。また、平成24年5月18日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、本制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労引当金98,420千円を流動負債の「未払金」（4,250千円）及び固定負債の「その他」（94,170千円）へ振り替えております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
	5,178,765千円	5,149,690千円

2.担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	664,394千円	805,055千円
土地	1,021,455	1,021,455
計	1,685,849	1,826,511

(2)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	145,000千円	100,000千円
長期借入金	525,000	425,000
計	670,000	525,000

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
店舗家賃	3,658,483千円	3,740,037千円
給料及び手当	7,770,902	7,827,055
賞与引当金繰入額	291,733	298,926
役員賞与引当金繰入額	33,000	37,950
役員退職慰労引当金繰入額	10,500	2,614
退職給付費用	99,265	110,847

2.固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	186千円	-
計	186	-

3.固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物及び構築物除却損	45,048千円	7,919千円
機械装置及び運搬具除却損	8,024	1,978
工具、器具及び備品除却損	17,543	13,823
ソフトウェア除却損	238	-
長期前払費用除却損	28	1,883
解体撤去費用	18,565	10,393
計	89,449	35,997

4. 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

232,930千円

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
関東地区 7件	店舗	建物及び構築物	225,735
		機械装置及び運搬具	836
中部地区 4件		工具、器具及び備品	4,831
関西地区 1件		その他	1,526

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

111,423千円

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
関東地区 7件	店舗	建物及び構築物	107,473
		機械装置及び運搬具	678
中部地区 2件		工具、器具及び備品	2,297
中国地区 1件		その他	974
四国地区 1件			

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	20,704千円
組替調整額	-
税効果調整前	20,704
税効果額	7,304
その他有価証券評価差額金	13,399
その他の包括利益合計	13,399

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,446,700	-	-	12,446,700
合計	12,446,700	-	-	12,446,700
自己株式				
普通株式(注)	308	25	-	333
合計	308	25	-	333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	348,498	28	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	435,622	利益剰余金	35	平成24年2月29日	平成24年5月21日

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,446,700	-	-	12,446,700
合計	12,446,700	-	-	12,446,700
自己株式				
普通株式（注）	333	28	-	361
合計	333	28	-	361

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	435,622	35	平成24年2月29日	平成24年5月21日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	435,621	利益剰余金	35	平成25年2月28日	平成25年5月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）
現金及び預金勘定	6,410,305千円	7,174,370千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000	600,000
現金及び現金同等物	5,810,305	6,574,370

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、541,928千円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業における生産設備(機械装置及び運搬具)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	54,230	18,980	35,249
機械装置及び運搬具	21,690	18,929	2,760
工具、器具及び備品	7,528	6,367	1,161
合計	83,448	44,277	39,171

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	54,230	24,403	29,826
機械装置及び運搬具	7,182	6,463	718
合計	61,412	30,867	30,544

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,626	6,141
1年超	30,544	24,403
合計	39,171	30,544

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	16,629	8,626
減価償却費相当額	16,629	8,626

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要に応じて銀行借入によって資金を調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

差入保証金につきましては、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

未払金、未払法人税等につきましては、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年7ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権につきましては、営業部門が経理部門と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金につきましては、営業部門が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定について変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,410,305	6,410,305	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,612,782	2,612,782	-
(3) 投資有価証券	156,934	156,934	-
(4) 差入保証金	853,228	730,666	122,562
資産計	10,033,250	9,910,688	122,562
(1) 支払手形及び買掛金	1,202,123	1,202,123	-
(2) 未払金	316,394	316,394	-
(3) 未払法人税等	724,012	724,012	-
(4) 長期借入金(*)	1,207,500	1,220,006	12,506
負債計	3,450,030	3,462,536	12,506

(*) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,174,370	7,174,370	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,400,573	2,400,573	-
(3) 投資有価証券	180,439	180,439	-
(4) 差入保証金	774,841	694,044	80,796
資産計	10,530,224	10,449,428	80,796
(1) 支払手形及び買掛金	1,151,762	1,151,762	-
(2) 未払金	395,259	395,259	-
(3) 未払法人税等	428,745	428,745	-
(4) 長期借入金(*)	897,500	907,518	10,018
負債計	2,873,267	2,883,286	10,018

(*) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

当社グループでは、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	7,755	7,755
差入保証金	75,706	63,430

(1) 投資有価証券の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(2) 差入保証金の一部については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしてありません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,410,305	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,612,782	-	-	-
差入保証金	-	-	47,048	806,179
合計	9,023,087	-	47,048	806,179

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,174,370	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,400,573	-	-	-
差入保証金	-	-	144,322	630,518
合計	9,574,943	-	144,322	630,518

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,039	4,955	1,084
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,039	4,955	1,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	150,894	177,228	26,334
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	150,894	177,228	26,334
	合計	156,934	182,184	25,249

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,755千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,727	43,748	3,978
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,727	43,748	3,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,712	141,236	8,523
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132,712	141,236	8,523
合計		180,439	184,984	4,545

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,755千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,945千円減損処理を行っているため、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以下となった場合には「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また当連結会計年度における実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	614,882	654,453
(2) 年金資産(千円)	520,252	616,353
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	94,630	38,099
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	82,714	10,523
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	16,284	14,527
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	4,368	13,048
(7) 前払年金費用(千円)	7,590	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	3,222	13,048

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	116,176	128,210
(1) 勤務費用(千円)	95,805	96,154
(2) 利息費用(千円)	5,642	6,123
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,976	5,202
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	22,837	29,377
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,133	1,757

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	33,800千円	- 千円
長期未払金	-	33,223
賞与引当金	142,956	136,106
未払事業税否認	62,921	38,747
退職給付引当金	1,582	4,793
一括償却資産	16,103	15,113
減損損失	266,048	128,020
資産除去債務	194,005	167,287
その他	56,106	46,789
計	770,360	570,080
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	94,560	90,949
その他	1,698	19
計	96,259	90,969
繰延税金資産の純額	674,101	479,111

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	250,046千円	204,392千円
固定資産 - 繰延税金資産	424,054	274,718

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.7
住民税均等割額	3.9	2.9
その他	2.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	45.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は1.6%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
期首残高(注)	535,887千円	541,928千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,602	13,744
時の経過による調整額	7,329	7,545
資産除去債務の履行による減少額	43,891	91,204
期末残高	541,928	472,013

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業本部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の5つとしております。

各部門の主な事業内容

- < 精肉事業 > 精肉類の製造小売事業
- < 惣菜事業 > 惣菜、弁当類等の製造小売事業
- < 食品事業 > しぐれ煮の製造・卸及び小売事業
- < 和菓子事業 > 和菓子類等の製造小売事業
- < レストラン事業 > レストラン店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,618,947	12,382,752	3,686,902	4,082,437	7,212,754	41,983,794	-	41,983,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,258,713	22,695	346,775	112,697	21,309	1,762,192	1,762,192	-
計	15,877,661	12,405,448	4,033,678	4,195,135	7,234,063	43,745,986	1,762,192	41,983,794
セグメント利益	1,232,988	1,530,629	360,593	215,262	383,623	3,723,097	1,185,820	2,537,276
セグメント資産	2,182,619	1,466,030	1,216,534	2,161,163	2,743,239	9,769,588	8,061,704	17,831,292
その他の項目								
減価償却費	105,022	81,750	65,226	153,719	186,842	592,561	49,056	641,617
減損損失	139,681	5,384	248	10,942	76,672	232,930	-	232,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	211,664	166,701	10,632	83,211	369,919	842,130	40,916	883,046

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,185,820千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,215,884千円及びその他調整額30,063千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,061,704千円には、セグメント間取引消去 512,211千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,573,915千円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額49,056千円は、全社資産にかかる減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,916千円は全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	14,820,089	12,646,946	3,679,605	4,428,006	7,053,340	42,627,988	57,010	42,684,999	-	42,684,999
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,489,503	19,134	351,692	116,263	20,985	1,997,579	-	1,997,579	1,997,579	-
計	16,309,592	12,666,081	4,031,298	4,544,270	7,074,326	44,625,568	57,010	44,682,579	1,997,579	42,684,999
セグメント利益	1,254,568	1,474,419	338,035	254,656	438,080	3,759,760	201	3,759,962	1,142,804	2,617,157
セグメント資産	2,210,299	1,568,721	1,182,959	2,131,671	2,391,120	9,484,771	297	9,485,069	8,562,365	18,047,434
その他の項目										
減価償却費	140,496	85,760	57,682	117,291	162,655	563,885	59	563,945	49,083	613,029
減損損失	739	5,003	-	18,835	86,844	111,423	-	111,423	-	111,423
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	258,556	228,813	24,110	125,296	69,086	705,864	25	705,889	23,004	728,893

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,142,804千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,186,411千円及びその他調整額43,607千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,562,365千円には、セグメント間取引消去 540,966千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,103,331千円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額49,083千円は、全社資産にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,004千円は全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	983円96銭	1,055円23銭
1株当たり当期純利益	80円9銭	105円18銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	996,878	1,309,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	996,878	1,309,222
期中平均株式数(千株)	12,446	12,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	310,000	195,000	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,743	2,972	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	897,500	702,500	1.45	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,228	2,229	-	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,216,471	902,701	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	170,000	170,000	150,000	137,500
リース債務	2,229	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表等規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,983,049	20,697,551	30,984,146	42,684,999
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	538,887	1,125,115	1,539,858	2,410,208
四半期(当期)純利益金額 (千円)	290,379	605,680	825,589	1,309,222
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.33	48.66	66.33	105.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.33	25.33	17.66	38.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,962,440	6,732,961
売掛金	² 2,716,052	² 2,543,993
商品及び製品	189,452	173,525
仕掛品	106,204	122,794
原材料及び貯蔵品	132,937	171,597
前払費用	18,193	14,544
繰延税金資産	237,806	192,192
立替金	² 112,106	² 120,486
その他	35,736	25,468
貸倒引当金	30,673	268
流動資産合計	9,480,258	10,097,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,409,124	¹ 5,367,218
減価償却累計額	2,438,662	2,418,167
建物(純額)	2,970,462	2,949,051
構築物	103,673	105,407
減価償却累計額	76,319	80,733
構築物(純額)	27,354	24,674
機械及び装置	1,368,571	1,329,424
減価償却累計額	1,035,134	1,067,825
機械及び装置(純額)	333,436	261,598
車両運搬具	11,985	11,380
減価償却累計額	10,134	9,746
車両運搬具(純額)	1,851	1,634
工具、器具及び備品	1,843,114	1,779,254
減価償却累計額	1,501,301	1,435,142
工具、器具及び備品(純額)	341,813	344,111
土地	¹ 2,282,565	¹ 2,282,565
リース資産	10,038	10,038
減価償却累計額	2,150	5,084
リース資産(純額)	7,888	4,954
建設仮勘定	36,974	210
有形固定資産合計	6,002,345	5,868,799
無形固定資産		
借地権	5,690	5,690
ソフトウェア	104,723	69,137
ソフトウェア仮勘定	18,715	30,300

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
電話加入権	11,576	11,576
電信電話専用施設利用権	62	52
水道施設利用権	422	383
無形固定資産合計	141,189	117,141
投資その他の資産		
投資有価証券	164,689	188,194
関係会社株式	15,900	15,900
出資金	70	70
長期貸付金	48,912	-
長期前払費用	153,845	172,312
繰延税金資産	399,919	243,385
差入保証金	861,881	753,260
その他	16,159	1,294
投資その他の資産合計	1,661,377	1,374,416
固定資産合計	7,804,912	7,360,357
資産合計	17,285,171	17,457,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,202,884	1,147,633
1年内返済予定の長期借入金	1 225,000	1 150,000
リース債務	3,080	2,972
未払金	272,997	351,108
未払法人税等	620,574	361,030
未払消費税等	131,907	102,654
未払費用	885,006	875,668
前受金	3,348	4,320
預り金	50,412	52,873
前受収益	4,260	1,880
賞与引当金	345,052	349,517
役員賞与引当金	33,000	37,950
資産除去債務	49,996	5,660
流動負債合計	3,827,521	3,443,270
固定負債		
長期借入金	1 812,500	1 662,500
リース債務	5,228	2,229
長期未払金	1,579	95,390
退職給付引当金	-	8,731
役員退職慰労引当金	95,806	-
資産除去債務	456,791	420,694
長期前受収益	1,609	28

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
その他	-	160
固定負債合計	1,373,515	1,189,734
負債合計	5,201,036	4,633,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
資本準備金	1,074,763	1,074,763
資本剰余金合計	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
利益準備金	125,539	125,539
その他利益剰余金		
別途積立金	8,400,000	8,800,000
繰越利益剰余金	1,231,307	1,558,450
利益剰余金合計	9,756,847	10,483,989
自己株式	372	401
株主資本合計	12,100,476	12,827,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,341	2,941
評価・換算差額等合計	16,341	2,941
純資産合計	12,084,134	12,824,648
負債純資産合計	17,285,171	17,457,653

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高		
製品売上高	32,287,134	32,771,157
商品売上高	259,081	291,829
料飲売上高	7,118,348	6,954,713
売上高合計	39,664,564	40,017,701
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	157,661	185,223
当期製品製造原価	16,533,351	16,723,464
合計	16,691,013	16,908,688
他勘定振替高	121,893	124,352
製品期末たな卸高	185,223	167,045
製品売上原価	16,383,896	16,617,289
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,581	4,228
当期商品仕入高	161,699	192,905
合計	165,281	197,134
商品期末たな卸高	4,228	6,479
商品売上原価	161,053	190,654
料飲売上原価	6,351,676	6,195,280
売上原価合計	22,896,625	23,003,224
売上総利益	16,767,939	17,014,476
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	371,478	375,454
広告宣伝費	418,210	435,170
店舗家賃	3,388,346	3,435,429
役員報酬	111,192	134,705
給料及び手当	6,670,300	6,603,008
賞与引当金繰入額	282,066	287,424
役員賞与引当金繰入額	33,000	37,950
退職給付費用	95,016	106,899
役員退職慰労引当金繰入額	10,500	2,614
法定福利及び厚生費	889,039	899,779
採用費	42,616	55,455
業務委託費	75,663	82,603
交際費	62,890	64,206
寄付金	521	60
旅費及び交通費	174,166	164,645
通信費	67,814	65,098
水道光熱費	104,517	104,374
消耗品費	568,296	583,345

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払手数料	137,889	150,830
賃借料	220,870	215,570
修繕維持費	123,967	151,776
保険料	36,640	37,305
衛生費	165,738	180,742
租税公課	37,168	36,490
事業税	81,326	79,424
減価償却費	275,724	293,407
貸倒引当金繰入額	2,174	-
その他	127,468	164,348
販売費及び一般管理費合計	¹ 14,574,604	¹ 14,748,121
営業利益	2,193,334	2,266,354
営業外収益		
受取利息	3,465	3,748
受取配当金	2,577	2,699
技術指導料	435	158
業務受託料	² 58,708	² 66,933
協賛金収入	8,651	3,468
貸倒引当金戻入額	-	30,405
雑収入	25,308	37,425
営業外収益合計	99,146	144,839
営業外費用		
支払利息	18,648	13,656
雑損失	7,369	6,296
営業外費用合計	26,017	19,952
経常利益	2,266,463	2,391,241
特別利益		
固定資産売却益	³ 186	-
資産除去債務履行差額	9,755	-
特別利益合計	9,941	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 79,191	⁴ 26,940
固定資産売却損	⁵ 868	⁵ 1,146
投資有価証券評価損	4,945	-
減損損失	⁶ 222,196	⁶ 95,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268,631	-
店舗閉鎖損失	17,731	116,351
その他	891	2,209
特別損失合計	594,456	242,532
税引前当期純利益	1,681,949	2,148,709
法人税、住民税及び事業税	941,190	791,100

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
法人税等調整額	118,909	194,843
法人税等合計	822,280	985,943
当期純利益	859,668	1,162,765

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		15,834,170	93.9	16,133,139	94.2
労務費	1	369,490	2.2	363,835	2.1
経費	2	657,861	3.9	627,868	3.7
当期総製造費用		16,861,522	100.0	17,124,843	100.0
期首仕掛品たな卸高		113,930		103,623	
合計		16,975,452		17,228,466	
他勘定振替高	3	338,478		384,778	
期末仕掛品たな卸高		103,623		120,223	
当期製品製造原価		16,533,351		16,723,464	

(脚注)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10,857千円が含まれております。	1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10,325千円が含まれております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 165,130千円 減価償却費 181,927 消耗品費 103,676	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 153,910千円 減価償却費 158,669 消耗品費 92,789
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 料飲原価 310,681千円 販売費及び一般管理費 27,796 合計 338,478	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 料飲原価 351,127千円 販売費及び一般管理費 33,651 合計 384,778
4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。	4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。

【料飲原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,828,795	30.2	1,770,744	30.2
労務費	1	2,275,655	37.6	2,202,355	37.6
経費	2	1,946,808	32.2	1,885,140	32.2
当期総料飲費用		6,051,258	100.0	5,858,240	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,938		2,581	
他勘定受入高	3	310,681		351,127	
合計		6,364,878		6,211,949	
他勘定振替高	4	10,620		14,097	
期末仕掛品たな卸高		2,581		2,571	
当期料飲売上原価		6,351,676		6,195,280	

(脚注)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1. 労務費には、賞与引当金繰入額 52,127千円が含まれております。	1. 労務費には、賞与引当金繰入額 51,767千円が含まれております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 店舗家賃 635,185千円 減価償却費 193,500 水道光熱費 366,776	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 店舗家賃 627,744千円 減価償却費 165,787 水道光熱費 368,338
3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 310,681千円	3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 351,127千円
4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 10,620千円	4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 14,097千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,269,238	1,269,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,074,763	1,074,763
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,539	125,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,539	125,539
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,000,000	8,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	8,400,000	8,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,120,137	1,231,307
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
剰余金の配当	348,498	435,622
当期純利益	859,668	1,162,765
当期変動額合計	111,169	327,142
当期末残高	1,231,307	1,558,450
利益剰余金合計		
当期首残高	9,245,677	9,756,847
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	348,498	435,622
当期純利益	859,668	1,162,765
当期変動額合計	511,169	727,142

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
当期末残高	9,756,847	10,483,989
自己株式		
当期首残高	348	372
当期変動額		
自己株式の取得	24	28
当期変動額合計	24	28
当期末残高	372	401
株主資本合計		
当期首残高	11,589,331	12,100,476
当期変動額		
剰余金の配当	348,498	435,622
当期純利益	859,668	1,162,765
自己株式の取得	24	28
当期変動額合計	511,144	727,113
当期末残高	12,100,476	12,827,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,216	16,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,125	13,399
当期変動額合計	4,125	13,399
当期末残高	16,341	2,941
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,216	16,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,125	13,399
当期変動額合計	4,125	13,399
当期末残高	16,341	2,941
純資産合計		
当期首残高	11,577,115	12,084,134
当期変動額		
剰余金の配当	348,498	435,622
当期純利益	859,668	1,162,765
自己株式の取得	24	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,125	13,399
当期変動額合計	507,019	740,513
当期末残高	12,084,134	12,824,648

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

建物（建物附属設備は除く。） 定額法

その他 定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 8～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（役員退職慰労引当金）

当社は、平成24年4月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成24年5月18日をもって廃止することを決議いたしました。また、平成24年5月18日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、本制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労引当金98,420千円を流動負債の「未払金」（4,250千円）及び固定負債の「長期未払金」（94,170千円）へ振り替えております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	664,394千円	805,055千円
土地	1,021,455	1,021,455
計	1,685,849	1,826,511

(2)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	145,000千円	100,000千円
長期借入金	525,000	425,000
計	670,000	525,000

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	361,375千円	370,217千円
立替金	106,675	116,865

3. 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
柿安グルメフーズ株式会社	170,000千円	85,000千円
計	170,000	85,000

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
販売費及び一般管理費	121,893千円	124,352千円
計	121,893	124,352

2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
関係会社からの業務受託料	58,708千円	66,933千円
計	58,708	66,933

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	186千円	-
計	186	-

4. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	42,663千円	107千円
構築物	12	477
機械及び装置	8,024	1,970
車両運搬具	-	8
工具、器具及び備品	16,180	12,100
ソフトウェア	238	-
長期前払費用	28	1,883
解体撤去費用	12,044	10,393
計	79,191	26,940

5. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	868千円	1,146千円
計	868	1,146

6. 減損損失

前事業年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

222,196千円

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
関東地区 6件	店舗	建物	215,462
		機械及び装置	836
中部地区 2件		工具、器具及び備品	4,370
		ソフトウェア	187
関西地区 1件		長期前払費用	1,339

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

当事業年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

95,884千円

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
関東地区 5件	店舗	建物	91,934
		機械及び装置	678
中部地区 2件		工具、器具及び備品	2,297
		長期前払費用	974

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年 3月 1日 至平成24年 2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	308	25	-	333
合計	308	25	-	333

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成24年 3月 1日 至平成25年 2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	333	28	-	361
合計	333	28	-	361

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	54,230	18,980	35,249
車両運搬具	21,690	18,929	2,760
工具、器具及び備品	7,528	6,367	1,161
合計	83,448	44,277	39,171

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	54,230	24,403	29,826
車両運搬具	7,182	6,463	718
合計	61,412	30,867	30,544

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,626	6,141
1年超	30,544	24,403
合計	39,171	30,544

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	16,629	8,626
減価償却費相当額	16,629	8,626

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	33,800千円	- 千円
長期未払金	-	33,223
賞与引当金	139,090	131,628
未払事業税否認	54,281	33,303
退職給付引当金	2,810	3,169
一括償却資産	14,541	10,437
減損損失	249,085	107,870
資産除去債務	181,137	150,552
子会社株式資本組入	1,411	1,411
その他	54,124	43,260
計	724,662	514,856
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	86,075	79,278
その他	861	-
計	86,936	79,278
繰延税金資産の純額	637,725	435,577

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	237,806千円	192,192千円
固定資産 - 繰延税金資産	399,919	243,385

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.9
住民税均等割	4.2	3.0
その他	2.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	45.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は1.6%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高(注)	518,362千円	506,788千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,743	2,154
時の経過による調整額	6,869	6,919
資産除去債務の履行による減少額	42,186	89,506
期末残高	506,788	426,355

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり純資産額	970円89銭	1,030円39銭
1株当たり当期純利益	69円 6銭	93円42銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	859,668	1,162,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	859,668	1,162,765
期中平均株式数(千株)	12,446	12,446

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である柿安グルメフーズ株式会社（所在地：三重県桑名市、以下、「柿安グルメフーズ」という。）が展開する和菓子事業を会社分割により承継することを決議し、平成25年3月1日付で事業を譲り受けております。

1. 会社分割の目的

和菓子事業におきましては、商品開発、生産及び主に百貨店向け店舗業態「柿次郎」を当社にて、また量販店向けの「口福堂」を子会社の柿安グルメフーズにて展開してまいりましたが、当事業の今後の迅速な成長及び収益性向上に向けて、「口福堂」業態への集約とともに「柿次郎」の解消を図ることといたしました。

併せて、商品開発、生産及び販売の組織一本化を進めることが、当社グループの経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化に寄与するものと捉え、本会社分割（吸収分割）を実施することといたしました。

2. 対象となった事業の名称等

(1) 対象となった事業の内容

和菓子の製造販売

(2) 会社分割の時期

平成25年3月1日

(3) 吸収分割の法的形式

当社の100%子会社である柿安グルメフーズ株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 吸収分割後企業の名称

株式会社柿安本店

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、分割、承継された資産・負債の金額は以下のとおりであります。

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	268,681 千円	流動負債	428,144 千円
<u>固定資産</u>	<u>369,233</u>	<u>固定負債</u>	<u>88,726</u>
合計	637,914	合計	516,870

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社百五銀行	283,735	116,331
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	34,551.315	35,449
		株式会社丸栄	89,696.594	9,328
		京浜急行電鉄株式会社	8,837.818	7,238
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720	6,012
		名古屋鉄道株式会社	17,682	5,039
		第一生命保険株式会社	8	1,040
		株式会社涼仙	2	4,600
		株式会社ラッキータウンテレビ	40	2,000
		くわなリパークルーズ株式会社	14	700
		殿屋株式会社	60	290
		株式会社まちづくり桑名	3	150
		株式会社三重県四日市畜産公社	350	15
		小計		446,699.727
計		446,699.727	188,194	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,409,124	338,026	379,932 (91,934)	5,367,218	2,418,167	267,394	2,949,051
構築物	103,673	4,364	2,630	105,407	80,733	6,566	24,674
機械及び装置	1,368,571	15,738	54,885 (678)	1,329,424	1,067,825	84,927	261,598
車両運搬具	11,985	1,795	2,400	11,380	9,746	2,004	1,634
工具、器具及び備品	1,843,114	192,345	256,206 (2,297)	1,779,254	1,435,142	173,290	344,111
土地	2,282,565	-	-	2,282,565	-	-	2,282,565
リース資産	10,038	-	-	10,038	5,084	2,934	4,954
建設仮勘定	36,974	41,447	78,211	210	-	-	210
有形固定資産計	11,066,047	593,716	774,265 (94,910)	10,885,498	5,016,699	537,117	5,868,799
無形固定資産							
借地権	5,690	-	-	5,690	-	-	5,690
ソフトウェア	244,967	13,421	12,143	246,245	177,107	49,007	69,137
ソフトウェア仮勘定	18,715	11,585	-	30,300	-	-	30,300
電話加入権	11,576	-	-	11,576	-	-	11,576
電信電話専用施設利用権	186	-	-	186	133	9	52
水道施設利用権	580	-	-	580	196	38	383
無形固定資産計	281,715	25,007	12,143	294,579	177,437	49,055	117,141
長期前払費用	275,635	67,587	59,758 (974)	283,463	111,151	31,692	172,312
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物	精肉本店の改装	189,692千円
	惣菜店舗	5店の改装及び移転新装 50,809千円
(2) 工具、器具及び備品	精肉本店の改装	57,379千円
	惣菜店舗	6店の改装及び移転新装 55,475千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物	精肉本店の改装	165,472千円
	惣菜店舗	5店の退店 117,029千円
(2) 工具、器具及び備品	精肉本店の改装	56,938千円
	惣菜店舗	5店の退店 75,438千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,673	268	-	30,673	268
賞与引当金	345,052	349,517	345,052	-	349,517
役員賞与引当金	33,000	37,950	33,000	-	37,950
役員退職慰労引当金	95,806	2,614	-	98,420	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金を流動負債の「未払金」(4,250千円)及び固定負債の「長期未払金」(94,170千円)へ振り替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	46,105
預金の種類	
当座預金	2,108,609
普通預金	73,705
定期預金	4,500,000
別段預金	4,541
小計	6,686,855
合計	6,732,961

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
柿安グルメフーズ株式会社	370,217
株式会社大丸松坂屋	318,936
株式会社小田急百貨店	258,923
株式会社そごう・西武	214,683
株式会社高島屋	169,042
その他	1,212,190
合計	2,543,993

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,716,052	37,359,982	37,532,042	2,543,993	93.65	25.69日

ハ．商品及び製品

品名	金額(千円)
食料品	6,479
しぐれ煮	44,520
精肉	40,599
その他	81,925
合計	173,525

二．仕掛品

品名	金額(千円)
しぐれ煮	57,086
精肉	41,762
料理用牛肉	2,571
その他	21,374
合計	122,794

ホ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
牛肉	2,404
しぐれ煮用魚介類	11,940
しぐれ煮用その他原材料	76,801
飲物類	5,370
料理原材料	16,097
包装資材	12,942
その他	46,040
合計	171,597

負債の部
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品株式会社	211,953
タケダハム株式会社	120,918
スターゼン東日本販売株式会社	74,822
ムサシノミート株式会社	68,581
有限会社ワールドウイング	50,811
その他	620,545
合計	1,147,633

ロ．未払費用

相手先	金額(千円)
給料手当	744,496
社会保険料	131,172
合計	875,668

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し、年1回、以下の基準により贈呈する。 所有株式数100株以上の株主に対し、「株主ご優待利用券」1,000円相当を1枚 所有株式数500株以上の株主に対し、「株主ご優待利用券」1,000円相当を5枚 所有株式数1,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を1枚 所有株式数3,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を2枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月18日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月18日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月12日東海財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第45期第2四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日東海財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第45期第3四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月15日東海財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成25年1月15日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（子会社の吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年4月11日東海財務局長に提出。

平成25年1月15日提出の臨時報告書（子会社の吸収分割）の訂正報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成25年5月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 柿安本店
取締役会 御中

平成25年5月30日

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷本 勝則	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高津 清英	印
----------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社柿安本店の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社柿安本店が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店
取締役会 御中

平成25年5月30日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 清英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年1月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である柿安グルメフーズ株式会社が展開する和菓子事業を会社分割により承継することを決議し、平成25年3月1日付で事業を譲り受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。